

平成19年6月期 決算短信

平成19年8月29日

上場会社名 株式会社ビーアイジーグループ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9439 URL <http://www.big-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山洋一 TEL (03) 5411-7222
 問合せ先責任者 (役職名) 財務課長 (氏名) 家島広行 配当支払開始予定日 平成19年9月28日
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	4,821	△2.4	△843	—	△936	—	△706	—
18年6月期	4,941	△12.1	△245	—	△244	—	△921	△91.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	△5,158	74	—	—	△19.1	△12.2	△17.5
18年6月期	△7,171	31	—	—	△21.8	△2.5	△5.0

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 ー百万円 18年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月期	5,410	3,284	3,284	59.6	24,261	27	
18年6月期	9,901	4,228	4,228	42.7	30,121	76	

(参考) 自己資本 19年6月期 3,226百万円 18年6月期 4,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	△387	2,935	△2,986	1,999
18年6月期	△840	△2,677	2,626	2,438

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
18年6月期	—	—	500	00	500	00	68	△6.9	1.4
19年6月期	—	—	500	00	500	00	66	△9.7	1.8
20年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,700	△31.0	△75	—	△75	—	△165	—	△1,240	68
通期	3,430	△28.9	△150	—	△150	—	△325	—	△2,443	77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 ー社 除外 3社（社名 株式会社エスト他）
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 133,064株 18年6月期 138,074株
 ② 期末自己株式数 19年6月期 72株 18年6月期 10株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	154	△92.0	△146	－	△236	－	△564	－
18年6月期	1,916	△35.9	△77	－	153	△29.5	△279	－

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	△4,120	39	－	－
18年6月期	△2,172	87	－	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月期	4,858	4,033	4,033	4,823	83.0	30,330	02	
18年6月期	7,926	4,823	4,823	4,823	60.8	34,935	13	

（参考）自己資本 19年6月期 4,033百万円 18年6月期 4,823百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	25	△67.7	△115	－	△115	－	185	－	1,391	06
通期	50	△67.6	△230	－	△230	－	70	－	526	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、輸出企業を中心とした企業収益の良化、設備投資の増加、雇用環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、原油価格の高騰や期後半に米国経済が弱含みになったこと、国際情勢の不安定等により、先行きについては不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと当社は、当連結会計年度より純粋持株会社に移行し、戦略と事業の分離を行いました。当社は企業グループ全体の戦略の発動と経営管理・リスクマネジメントを行い経営効率を向上させること、迅速なグループ企業構造の変革を実施してまいりました。子会社事業につきましては、「ITとファッション&ビューティー」をテーマとし、当連結会計年度より新たに「ITアパレルブランド事業」を開始いたしました。「ITアパレルブランド事業」、「美容室運営事業」、「移動体通信サービス事業」の3事業を柱に当期は事業展開を行ってまいりました。また、事業シナジーが薄い事業については売却・統合し、経営資源の集中と効率化を図りました。このような経営戦略転換の中、マーチャント・バンキング事業の廃止に伴い、今後の事業展開に向けた財務体質強化の一環として投資有価証券の整理を進めておりますが、一部の投資有価証券に売却損が発生したことに加え、保有する投資有価証券に株式評価損が発生したこと、また回収の遅れが見込まれる一部の貸付金に対し貸倒引当金を計上いたしました。

事業の種類セグメント別の概況は以下のとおりです。

移動体通信サービス事業におきましては、期初に実施いたしました夏のキャンペーンが好調でありました。また、平成18年10月にモバイルナンバーポータビリティサービス（MNP）が開始され、事業者側のサーバー不具合が発生するなど一時的に加入受付業務等に影響が出ましたが、当社で営業するソフトバンクショップ各店ではMNP開始に向けた予約の早期受付を実施していたことや、事業者による新機種発表と新サービス開始により新規加入及び機種変更が増加しました。しかしながら移動体通信サービス事業は、今後の当社グループ事業戦略において他の事業子会社とのシナジー効果が見込めないため、また当事業を高い評価で譲受していただける提案があったことを受け、移動体通信サービス事業の譲渡を当連結会計年度末に行いました。その結果、移動体通信サービス事業につきましては売上高2,240百万円、営業利益192百万円となりました。また、株式会社ラッシュネットワークは経営資源の集中を図るため、当社と平成19年9月20日付にて合併をする予定です。

美容室運営事業におきましては、経営の合理化の一環として、㈱エム・エイチ・ディフュージョンを清算し、現在、主に管理部門を統括する㈱エム・エイチ・グループ、国内の直営サロンの運営とフランチャイズ事業を行う㈱アトリエ・エム・エイチ、及び海外フランチャイズ事業を統括する㈱エム・エイチ・パシフィックの3社により効率的に「モッズ・ヘアジャパングループ」の経営を行っております。性急な規模拡大より、まず「モッズ・ヘアジャパングループ」各社の統合、整理と直営サロンを中心とした徹底的なコスト管理、スタッフの意識改革等により恒常的な収益体質への転換を目指しました。ブランド力の維持・向上のための広告宣伝費の増加や、株主優待商品の提供等により一時的に費用が増加しましたが、前述したコスト削減意識の向上効果によりこれを吸収いたしました。その結果、美容室運営事業の売上高2,034百万円、営業利益84百万円となりました。

ITアパレルブランド事業におきましては、平成18年6月にBNX株式会社を設立し、平成18年9月に当社子会社の株式会社ファースト・コール・パートナーと合併いたしました。当連結会計年度中、「Jolly Boutique」（ジョリーブティック）ブランドのリアルショップを、渋谷（東京：平成18年10月出店）、町田（東京：平成18年9月出店）、天神（福岡：平成18年9月出店）、仙台（宮城：平成18年11月出店）、新宿（東京：平成19年2月出店）、河原町（京都：平成19年3月出店）、大宮（埼玉：平成19年3月出店）、銀座（東京：平成19年3月出店）の8箇所に順調に出店いたしました。また、インターネット及び携帯電話によるネット販売を絡めたメディアミックス型販売を展開しており、店舗、ネット販売ともに順調に売上を伸ばしました。しかしながら、当第3四半期までの3四半期で負担する当初のブランド立ち上げにかかるプロデュース費用償却費が重く、出店・販売促進費用が当初見込みよりも増加していたこと、また、当連結会計年度中の過剰仕入による余剰在庫品の評価減の計上などにより、当連結会計年度は営業損失となりました。その結果、ITアパレルブランド事業につきましては、売上高347百万円、営業損失834百万円となりました。

以上、当社各事業の結果のとおり、当連結会計年度の売上高は48億21百万円（前連結会計年度比2.4%減）、経常損失は9億36百万円（前連結会計年度は経常損失2億44百万円）、当期純損失は7億6百万円（前連結会計年度は当期純損失9億21百万円）となりました。

<次期の見通し>

美容室運営事業におきましては、ブランド力の更なる向上と経営の合理化に重点を置き、効率的な広告宣伝戦略、サービス品質の向上に努め、競合他社との競争力を強化し業績の拡大に努めてまいります。

ITアパレルブランド事業におきましては、消費者が求める話題性、独自性を追求したブランドとして、引き続き全国主要都市へのリアルショップの出店とメディア戦略による広告宣伝活動を積極的に実施し、ブランドイメージの確立と売上の拡大を図ってまいります。

当社グループは、「ITとファッション&ビューティー」をテーマに、複数の事業を各事業に特化した子会社が運

営する持株会社組織となっており、今後既存事業の拡大に加え、会社新設や企業買収などによる新たな事業への参入など、グループの規模拡大を図ってまいります。子会社の多岐にわたる事業展開の促進を図るとともに、当社がグループ全体の総合的な経営戦略のため、内部留保の充実、企業買収戦略や人的戦略の統括をすることによって効率的なグループ経営を行い、企業価値を高めていく所存であります。

平成20年6月期の連結の業績見通しにつきましては、連結売上高343百万円、連結経常損失150百万円、連結当期純損失325百万円、また、平成20年6月期の個別業績見通しにつきましては、売上高50百万円、経常損失230百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度（平成19年6月期）の概況

当連結年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体として438百万円のマイナス（前年同期は891百万円のマイナス）となった結果、1,999百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は387百万円（前年同期は使用した資金840百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失768百万円があったこと、前払費用の減少457百万円があったこと、事業譲渡益711百万円、投資有価証券売却損355百万円、投資有価証券評価損381百万円、法人税等の支払額236百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は2,935百万円（前年同期は使用した資金2,677百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,035百万円があったこと、有形固定資産の売却による収入870百万円があったこと、投資有価証券の取得による支出856百万円、投資有価証券の売却による収入1,458百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2,986百万円（前年同期は得られた資金2,626百万円）となりました。これは主に長短あわせた借入金の返済による支出1,970百万円があったこと、社債償還による支出789百万円があったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な配当を基本方針としております。自己株式取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移なども勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

なお、当社は、平成18年9月28日開催の第17回定時株主総会において、取締役会の決議により剰余金の配当等を行う旨の定款変更を行っております。上記の基本方針を踏まえ、当事業年度の期末配当金は、1株につき500円とさせていただきます。

また、次期につきましては無配を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、平成18年7月に移動体通信サービス事業部門を子会社に移管し、完全持株会社となりました。当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、移動体通信サービス事業、不動産賃貸事業、小売・レンタル事業、美容室運営事業及びITアパレルブランド事業を含んでおります。各事業における当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 移動体通信サービス事業

株式会社ラッシュネットワーク（平成18年7月に「株式会社マイネットラボ」から商号変更）は、移動体通信サービス加入取次代理店及び移動体通信端末販売を行っていましたが、平成19年6月に当該事業を譲渡・売却しております。

(2) 不動産賃貸事業

株式会社エストは、不動産賃貸を行っていましたが、平成18年10月に同社の全株式を譲渡・売却しております。

(3) 小売・レンタル事業

株式会社エストは、CD・DVD、ゲームソフト等の販売・レンタル及びコンビニエンスストア運営等を行っていましたが、前述のとおり、平成18年10月に同社の全株式を譲渡・売却しております。

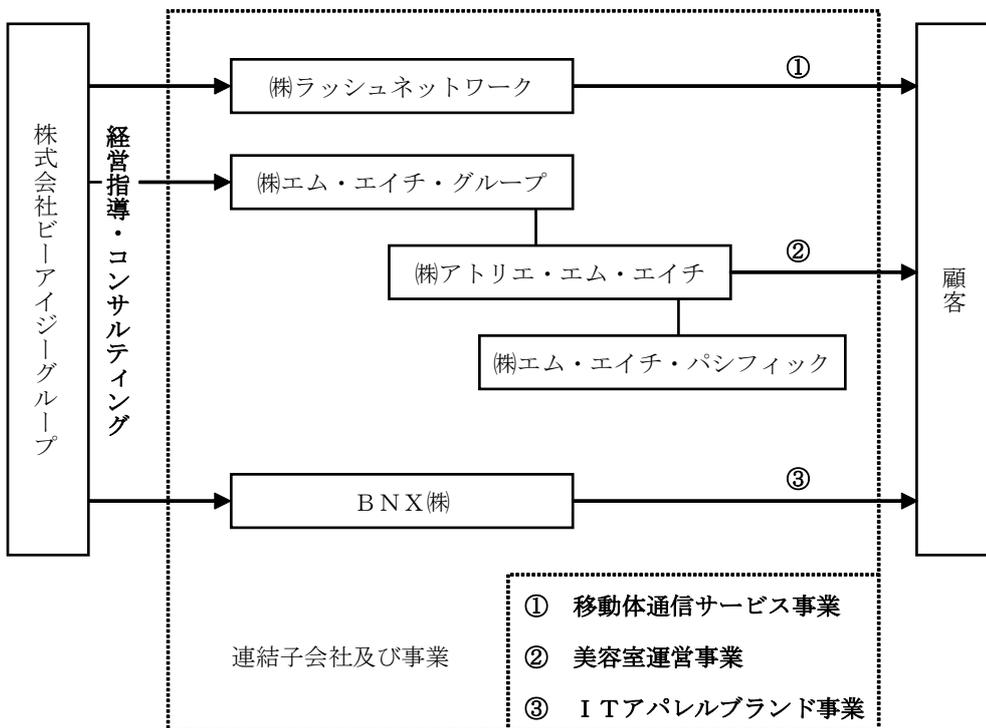
(4) 美容室運営事業

株式会社エム・エイチ・グループ（モッズ・ヘアジャングループ）は美容室店舗の運営を行っております。なお、美容師の派遣・紹介事業を提供する当社非連結子会社の株式会社ライトスタッフの全株式を、平成18年10月に株式会社エム・エイチ・グループに譲渡いたしました。

(5) ITアパレルブランド事業

BNX株式会社は、「Jolly Boutique」ブランドのショップ運営及びインターネット販売を行っております。なお、平成18年9月にBNX株式会社は当社子会社でありました株式会社ファースト・コール・パートナー（存続会社・BNX株式会社に商号変更）と合併いたしました。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 不動産賃貸事業及び小売・レンタル事業を運営していましたが「株式会社エスト」は平成18年10月に売却いたしました。
2. 株式会社アトリエ・エム・エイチの子会社でありました株式会社エム・エイチ・ディフュージョンは平成18年11月に清算いたしました。
3. 「株式会社ファースト・コール・パートナー」はBNX株式会社と平成18年9月に合併いたしました。
4. 「株式会社マイネットラボ」は、平成18年7月に株式会社ラッシュネットワークに商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「物心共に皆ビッグに、皆ハッピーに」を経営理念に掲げ、「変化」「スピード」「元気」の社是を軸としております。当社を通じて関係する株主・お客様・取引先・社員が共に喜びを享受し、将来にわたり大きく成長できることを当社の定義として、人々のより豊かな生活や心の形成に貢献することを、役員及び社員が共有し、日々の経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、株主に対する収益還元を前提とし、株主資本に対してどのくらい利益が獲得されたかを示す株主資本利益率（ROE）を重点に置いています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社を持株会社として事業シナジーの見込める企業をM&Aや新規設立によってその傘下で束ね、それらのシナジー効果によって、グループ全体の企業価値の拡大が「社会の発展のために役立つ」ことを基本として事業に取り組んでおります。

「移動体通信サービス事業」につきましては、現在「ITとファッション&ビューティー」をテーマとした新たな事業戦略のもとで、グループ事業再編をすすめるなか、ラッシュネットワークの提供する当事業は他の事業とのシナジー効果が見込めないため、平成19年6月に事業譲渡いたしました。

「不動産賃貸事業」につきましては、他の事業とのシナジー効果が薄く、経営資源を効率的に運用するため、本事業を営んでおりました株式会社エストを平成18年10月に売却いたしました。

「小売・レンタル事業」につきましては、レンタル商品の価格下落が続く環境が続いており、また、他の事業とのシナジーが薄いため、本事業を営んでおりました株式会社エストを平成18年10月に売却いたしました。

「美容室運営事業」につきましては、モッズ・ヘア各店の経費削減策により店舗別収益が大幅に改善されました。今後は、同業他社との競争力強化のため効率化経営に徹するとともに、引き続きお客様より高い信頼と評価をいただける店舗運営を目指し、活力ある人材育成と組織力強化を図ると同時に事業規模を拡大させてまいります。

「ITアパレルブランド事業」につきましては、今後当社の主力事業の一つと捉え、ブランド戦略の一環として、婦人服セレクトショップ「Jolly Boutique」のリアルショップを、首都圏をはじめ全国主要都市に8店舗を出店してまいりました。今後も出店地域の経済情勢、販売環境、同業他社との競争状況等を総合的に勘案し、積極的な出店政策によりブランド価値の向上を図ってまいります。また、企業価値拡大の加速要因となるインターネット・携帯電話などのネットワーク・メディア、更に雑誌・ファッションショーなどの既存メディアとのメディアミックス戦略によって、積極的に売上拡大を図ってまいります。

以上のように、当社グループはそれぞれの事業を運営する各子会社が、独自の事業戦略を遂行し企業価値を高めると同時に、新規事業の開始や企業買収による事業拡大と人的・物的流動化によるグループ経営資源の効率化により、グループ全体の企業価値を高めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

美容室運営事業におきましては、個人事業者を含め競合が多数存在する業界であることと、新技術・新製品が相次いで登場し、これらへの対応が遅れた場合、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があることから、効率的な宣伝広告戦略の実施、優秀な人材の確保・教育によるサービス品質の向上といったバランス経営が求められます。また、更なる利益の拡大のために、より収益性の高い商品・サービスの開発と事業モデルの開始を検討してまいります。

ITアパレルブランド事業におきましては、話題性や独自性を追求するブランドに消費者が共感しつつある今日、更なるブランドイメージの確立と競合他社にない独自性を発揮することが重要であると認識しております。このため、全国主要都市へのリアルショップの出店と多様なメディアを利用した、話題性の強化、他ブランドにない新しさの追求を目的とした宣伝広告の積極展開をおこなうことにより、一時的にコストの増加を見込んでおります。

以上のとおり、当社グループは、複数の事業を各事業に特化した子会社が運営する持株会社組織となっており、今後既存事業の拡大に加え、会社新設や企業買収などによる新たな事業への参入を検討してまいります。このため、将来の資金調達に向けた更なる財務体質の改善と人材の強化が課題であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化を図る一方、経営の監視機能の観点から取締役（5名）の過半数以上を非常勤または社外から招聘しております。また、子会社の代表取締役を非常勤取締役としてグループ全体の経営に関与させることにより、各事業の運営責任とグループ経営責任を一体化させる一方、当社の常勤監査役を子会社の監査役とすることにより、グループ全体の経営監視機能に関する責任の所在も一元化させております。

当社グループは株主各位の利益の最大化を図り、また、投資家の皆様をはじめお客様、お取引先、従業員、地域社会等の当社グループに関わるあらゆるステークホルダーから信頼される企業として、企業価値を高めることを最大の目的として経営を推進しております。そのためにも、コーポレート・ガバナンスの充実に重要な経営課題の一つとして位置付けております。

その基本的な考えは次のとおりであります。

経営監視機能の強化

経営管理体制の強化

内部統制の強化

全グループ従業員へのコンプライアンス意識の醸成

タイムリーディスクロージャーによる積極的なアカウンタビリティの遂行

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会が取締役の職務遂行の監査及び関係会社の監査を実施しております。

当連結会計年度末現在、非常勤取締役は3名、社外取締役は1名であり、取締役会を通じて取締役相互間の業務執行監視を行っております。

当連結会計年度末現在、監査役は3名であり、内2名を社外監査役としております。

法律に関する判断が必要な場合、顧問弁護士にタイムリーにアドバイスを受けております。また、会計全般につきましては監査法人トーマツが会計監査人となっており、適宜適切な指導の下に適正な会計処理に務めております。同様に、総務・労務業務につきましても、社外の司法書士、税理士、社会保険労務士に積極的にアドバイスを受けながら、コンプライアンス強化に務めております。

②会社と会社の社外監査役の人的、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社と当社社外監査役（2名）の間には、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況等

取締役会は定例で原則月1回以上開催しており、経営上のあらゆる課題やリスク回避について深く議論を行っており、各子会社の代表取締役会を兼務する非常勤取締役は、当該取締役での決定事項についてグループ全体で周知すると共に、検討・課題項目についてもグループ全体の共有事項として改善の徹底に務めております。また、常勤監査役は各事業会社の監査役を兼務し、すべての会社の取締役会に出席するとともに、当社取締役会及び重要な会議に出席し、適宜意見を述べております。

監査役会は2ヶ月に一度開催し、取締役会並びに会社の重要な会議に出席した内容のもとに協議し、情報を共有するとともに監査計画の策定、見直しを行っております。また常勤監査役は目標の進捗状況、各種法令及びこれに準拠した社内ルールや規則の遵守状況、リスクマネジメントの管理、対応状況等を中心に各事業所及び本社各部署を監査し、その結果を分析し、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告をもとに改善を指示し、経営の効率化及びリスクの回避を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1		3,473,534		1,999,524		
2 売掛金			325,350		342,897		
3 棚卸資産			119,480		163,427		
4 前払費用			500,518		32,559		
5 繰延税金資産			66,870		11,242		
6 その他			277,672		154,286		
7 貸倒引当金			△49,823		△14,201		
流動資産合計			4,713,604	47.6	2,689,737	49.7	△2,023,866
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,395,976		673,211			
減価償却累計額		683,425	712,550	390,182	283,029		
(2) 土地	※1		638,357		24,975		
(3) その他		72,425		84,961			
減価償却累計額		55,126	17,299	39,821	45,140		
有形固定資産合計			1,368,207	13.8	353,144	6.5	△1,015,062
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			1,257,909		—		
(2) のれん			—		1,125,465		
(3) その他			15,787		12,833		
無形固定資産合計			1,273,697	12.9	1,138,299	21.1	△135,398
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2		1,958,143		706,961		
(2) 長期貸付金			205,354		110,769		
(3) 差入保証金			348,791		329,846		
(4) 敷金			90,272		75,311		
(5) 繰延税金資産			58,334		57,813		
(6) その他			16,518		65,325		
(7) 貸倒引当金			△130,963		△116,491		
投資その他の資産合計			2,546,451	25.7	1,229,537	22.7	△1,316,913
固定資産合計			5,188,356	52.4	2,720,981	50.3	△2,467,374
資産合計			9,901,960	100.0	5,410,719	100.0	△4,491,240

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		132,745		164,517		
2 短期借入金	※1	1,310,000		—		
3 1年内返済予定長期借入金	※1	196,416		70,584		
4 未払金		—		153,048		
5 未払費用		—		77,038		
6 未払法人税等		581,439		158,392		
7 未払消費税等		13,867		60,685		
8 賞与引当金		2,000		—		
9 ポイント引当金		19,380		2,799		
10 その他		295,394		58,076		
流動負債合計		2,551,242	25.8	745,142	13.8	△1,806,100
II 固定負債						
1 転換社債型新株予約権付社債		1,600,000		800,000		
2 長期借入金	※1	1,052,884		170,000		
3 その他引当金		5,475		—		
4 受入保証金		225,140		219,140		
5 繰延税金負債		19,288		—		
6 その他		219,603		191,706		
固定負債合計		3,122,390	31.5	1,380,846	25.5	△1,741,544
負債合計		5,673,633	57.3	2,125,988	39.3	△3,547,644

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,499,447	25.2	2,499,447	46.1	
2 資本剰余金		2,372,647	24.0	2,100,639	38.8	
3 利益剰余金		△742,101	△7.5	△1,372,454	△25.3	
4 自己株式		△294	△0.0	△1,769	△0.0	
株主資本合計		4,129,699	41.7	3,225,862	59.6	△903,836
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		29,031	0.3	692	0.0	
評価・換算差額等合計		29,031	0.3	692	0.0	△28,338
III 新株予約権		—		296	0.0	296
IV 少数株主持分		69,597	0.7	57,879	1.1	△11,720
純資産合計		4,228,327	42.7	3,284,730	60.7	△943,596
負債純資産合計		9,901,960	100.0	5,410,719	100.0	△4,491,240

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,941,497	100.0		4,821,988	100.0	△119,508
II 売上原価	※2		3,569,833	72.2		3,626,194	75.2	56,360
売上総利益			1,371,663	27.8		1,195,793	24.7	△175,869
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,617,349	32.8		2,039,452	42.3	422,102
営業損失			245,686	△5.0		843,658	△17.5	597,972
IV 営業外収益								
1 受取利息		647			1,873			
2 受取配当金		6,978			210			
3 受取協力金		2,364			—			
4 投資有価証券売却益		145,583			—			
5 為替差益		12,508			6,480			
6 受取家賃		—			5,725			
7 その他		18,778	186,860	3.8	8,209	22,498	0.4	△164,362
V 営業外費用								
1 支払利息		43,034			18,403			
2 投資事業組合投資損失		13,937			—			
3 貸倒引当金繰入額		86,773			92,445			
4 社債発行費		28,413			—			
5 その他		13,637	185,797	3.8	4,740	115,588	2.4	△70,208
経常損失			244,622	△5.0		936,748	△19.4	692,126

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		1,589,762		161,429				
2 関係会社出資金売却益		25,673		—				
3 固定資産売却益	※7	67,731		62,754				
4 事業譲渡益	※10	—		711,820				
5 役員退職慰労引当金戻入益		112,477		—				
6 貸倒引当金戻入益		—		18,403				
7 その他	※3	55,989	1,851,634	21,967	976,374	20.2	△875,259	
VII 特別損失								
1 投資有価証券売却損		—		355,008				
2 投資有価証券評価損		501,633		381,526				
3 関係会社株式売却損		—		36,557				
4 固定資産除却損		—		3,679				
5 減損損失	※6	1,351,657		—				
6 事業清算損	※9	96,920		—				
7 店舗閉鎖損失	※4	50,552		—				
8 固定資産売却損	※8	32,892		—				
9 その他	※5	6,490	2,040,147	31,815	808,588	16.7	△1,231,558	
税金等調整前当期純損失			433,135	△8.8		768,962	△15.9	335,827
法人税、住民税及び事業税		604,766		184,146				
過年度法人税等戻入額		—		△333,432				
法人税等調整額		△105,373	499,393	10.1	56,381	△92,903	△1.9	△592,297
少数株主利益					30,926	0.6		
少数株主損失			11,309	0.3				
当期純損失			921,218	△18.6		706,984	△14.6	△214,234

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,195,552	2,068,752	241,884	△294	4,505,894
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	303,895	303,895			607,791
剰余金の配当 (千円)			△62,767		△62,767
当期純損失 (千円)			△921,218		△921,218
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	303,895	303,895	△983,985	—	△376,194
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	115,105	△2,857	112,248	21,913	4,640,056
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					607,791
剰余金の配当 (千円)					△62,767
当期純損失 (千円)					△921,218
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) (千円)	△86,074	2,857	△83,217	47,683	△35,534
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△86,074	2,857	△83,217	47,683	△411,728
平成19年6月30日 残高 (千円)	29,031	—	29,031	69,597	4,228,327

当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し (千円)		△76,630	76,630		
剰余金の配当 (千円)		△68,983			△68,983
当期純損失 (千円)			△706,984		△706,984
自己株式の取得 (千円)				△127,869	△127,869
自己株式の消却 (千円)		△126,394		126,394	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△272,008	△630,353	△1,474	△903,836
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	2,100,639	△1,372,455	△1,769	3,225,862

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年6月30日 残高 (千円)	29,031	29,031	—	69,597	4,228,327
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し (千円)					
剰余金の配当 (千円)					△68,983
当期純損失 (千円)					△706,984
自己株式の取得 (千円)					△127,869
自己株式の消却 (千円)					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	△28,338	△28,338	296	△11,717	△39,759
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△28,338	△28,338	296	△11,717	△943,596
平成19年6月30日 残高 (千円)	692	692	296	57,879	3,284,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損失		△433,135	△768,962	
2 減価償却費		114,133	68,641	
3 連結調整勘定償却		120,511	—	
4 のれん償却額		—	147,389	
5 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		191,909	△56,108	
6 賞与引当金の増減額 (減少: △)		△18,949	△2,000	
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△227,477	—	
8 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△99,587	—	
9 ポイント引当金の増減額 (減少: △)		19,380	△16,580	
10 前払費用の増減額 (増加: △)		△437,136	457,692	
11 受取利息及び受取配当金		△7,625	△2,083	
12 支払利息		43,034	18,403	
13 関係会社出資金売却益		△25,673	—	
14 投資有価証券売却益		△1,735,345	△161,429	
15 投資有価証券売却損		—	355,008	
16 投資事業組合投資利益		—	△81	
17 投資事業組合投資損失		13,937	—	
18 投資有価証券評価損		501,633	381,526	
19 固定資産売却益		△67,731	△62,754	
20 固定資産売却損		32,892	—	
21 固定資産除却損		—	3,679	
22 持分変動利益		△11,422	△2,542	
23 事業譲渡益	※4	—	△711,820	
24 減損損失		1,351,657	—	
25 為替差損益		△8,548	6,015	
26 社債買入償還益		—	△16,000	
27 売上債権の増減額 (増加: △)		159,745	△17,921	
28 棚卸資産の増減額 (増加: △)		17,957	△158,243	
29 その他資産の増減額 (増加: △)		△67,457	168,508	
30 仕入債務の増減額 (減少: △)		△111,209	56,973	
31 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△136,384	43,681	
32 その他負債の増減額 (減少: △)		3,945	96,805	
33 その他		58,731	31,707	
小計		△758,213	△140,496	617,717

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
34 利息・配当金の受取額		10,121	2,083	
35 利息の支払額		△48,341	△12,968	
36 法人税等の支払額		△44,377	△236,512	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△840,811	△387,893	452,917
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△1,068,025	1,035,412	
2 定期預金の払戻による収入		113,482	—	
3 有形固定資産の取得による支出		△2,868	△211,210	
4 有形固定資産の売却による収入		424,922	870,119	
5 投資有価証券の取得による支出		△2,008,337	△856,717	
6 投資有価証券の売却による収入		2,367,865	1,458,700	
7 連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	※2	△2,654,618	—	
8 連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による収入	※3	△6,391	—	
9 連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による支出	※3	—	△69,569	
10 少数株主から子会社株式の取得による支出		—	△18,502	
11 少数株主へ子会社株式の売却による収入		—	705	
12 貸付金の回収による収入		11,987	10,220	
13 敷金の支払による支出		△174	△73,805	
14 敷金の回収による収入		26,646	29,678	
15 その他投資の取得による支出		△2,850	—	
16 その他投資の回収・売却による収入		120,460	—	
17 事業譲渡による収入	※4	—	749,917	
18 その他		—	10,163	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,677,901	2,935,113	5,613,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少: △)		910,000	△1,310,000	
2 長期借入れによる収入		600,000	—	
3 長期借入金の返済による支出		△1,024,152	△660,716	
4 株式の発行による収入		603,814	—	
5 社債の発行による収入		1,571,586	—	
6 社債の償還による支出		△7,500	△789,000	
7 配当金の支払額		△62,767	△68,983	
8 少数株主持分に対する株式の発行による収入		35,063	—	

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
9 少数株主持分に対する配当金の支払額		—	△29,501	
10 自己株式の取得による支出		—	△127,869	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,626,044	△2,986,069	△5,612,114
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		855	252	△603
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△891,811	△438,596	453,215
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,329,933	2,438,121	△891,812
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,438,121	1,999,524	△438,596

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)エスト 維科医療器械（蘇州）有限公司 (株)マイネットラボ (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ (株)ファースト・コール・パートナー BNX(株)</p> <p>(株)アトリエ・エム・エイチは株式取得に伴い、また(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは、(株)アトリエ・エム・エイチの100%子会社であるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年7月1日としたため、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは平成17年7月1日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を、また(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィックは従前4月30日であった決算日を6月30日に変更したため、平成17年5月1日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(株)エム・エイチ・グループは新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日平成17年10月5日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(株)アトリエ・エム・エイチと同時に株式取得いたしました(株)エム・エイチ・ジェイは、平成18年3月31日を合併期日として(株)アトリエ・エム・エイチと合併いたしております。</p> <p>(株)ファースト・コール・パートナーは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年3月31日としたため、平成18年3月31日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)エスト (株)ラッシュネットワーク (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ (株)ファースト・コール・パートナー BNX(株)</p> <p>(株)エム・エイチ・ディフュージョンは、平成18年11月1日に清算を結了したため、清算日である平成18年11月1日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)エストは、平成18年10月30日に全株式を売却したため、売却日の前日である平成18年10月29日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)ラッシュネットワークは、平成18年7月1日付で(株)マイネットラボより商号変更しております。</p> <p>BNX(株)は、平成18年9月3日付で(株)ファースト・コール・パートナーに吸収合併されたため、合併日の前日である平成18年9月2日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>なお、(株)ファースト・コール・パートナーは、平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>BNX(株)は新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日平成18年6月20日より6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司は、平成18年6月30日に全株式を売却しており、平成18年6月30日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)ライト・スタッフ (株)ライト・スタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>非連結子会社の名称等 (株)ライト・スタッフ (株)ライト・スタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない会社 (株)ライト・スタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない会社 (株)ライト・スタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の(株)エスト、(株)マイネットラボ、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョン、(株)エム・エイチ・グループ、BNX(株)の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司は12月31日、(株)ファースト・コール・パートナーは3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の(株)ラッシュネットワーク、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・グループの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>BNX(株)(旧(株)ファースト・コール・パートナー)は3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>②棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法、一部国内連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、新株発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 提出会社及び役員退職慰労金制度のある一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、提出会社は、第16回定時株主総会において、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。また連結子会社についても平成18年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。</p>	<p>②棚卸資産 主として月次総平均法による原価法、一部連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 _____</p> <p>③役員退職慰労引当金 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>④退職給付引当金 退職一時金制度を採用している一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しておりますが、連結子会社は平成18年6月30日をもって退職一時金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。</p> <p>⑤ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、ポイント制度は、ポイント使用時点で費用計上しておりましたが、ポイント累計残高の増加により重要性が増したことに伴い、当期より将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。この変更に伴い、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費19,380千円計上した結果、従来の方法に比べ税金等調整前当期純損失は19,380千円増加しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④退職給付引当金 _____</p> <p>⑤ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、(株)マイネットラボ、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョン、(株)エム・エイチ・グループについては10年間、(株)エストについては5年間で均等償却を行っております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんは、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・グループにかかるものであり10年間で均等償却を行っております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純損失が1,351,657千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は4,158,730千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」（前連結会計年度38,660千円）、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」（前連結会計年度27,750千円）、「差入保証金」（前連結会計年度118,340千円）、前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金」（前連結会計年度200千円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他資産の増減額」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」（前連結会計年度△12,978千円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」（前連結会計年度151,711千円）、「未払費用」（前連結会計年度81,801千円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」（前連結会計年度9,031千円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他投資の取得による支出」（当連結会計年度△20,400千円）、「その他投資の回収・売却による収入」（当連結会計年度30,564千円）は重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」として表示することにいたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">495,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">569,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,068,472</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,047,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,223,700</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,000,000千円	建物及び構築物	495,022	土地	569,839	投資有価証券	3,610	合計	2,068,472	短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定長期借入金	176,400	長期借入金	1,047,300	合計	2,223,700	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,950千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,950千円	1年内返済予定長期借入金	65,000千円	長期借入金	170,000	合計	235,000
現金及び預金(定期預金)	1,000,000千円																										
建物及び構築物	495,022																										
土地	569,839																										
投資有価証券	3,610																										
合計	2,068,472																										
短期借入金	1,000,000千円																										
1年内返済予定長期借入金	176,400																										
長期借入金	1,047,300																										
合計	2,223,700																										
投資有価証券	2,950千円																										
1年内返済予定長期借入金	65,000千円																										
長期借入金	170,000																										
合計	235,000																										
<p>※2 _____</p>	<p>※2 非連結子会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,935千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,935千円																								
投資有価証券(株式)	15,935千円																										

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）																														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,686</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,130</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">120,511</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">291,331</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">106,992</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,380</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">187,107</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	35,000千円	貸倒引当金繰入額	104,686	賞与引当金繰入額	1,130	連結調整勘定償却額	120,511	給料・手当	291,331	地代家賃	106,992	ポイント引当金繰入額	19,380	役員報酬	187,107	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,054千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">293,019</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">233,529</td></tr> <tr><td>前払費用償却</td><td style="text-align: right;">448,342</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">147,389</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">130,798</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">138,554</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	9,054千円	給与・手当	293,019	地代家賃	233,529	前払費用償却	448,342	のれん償却額	147,389	広告宣伝費	130,798	役員報酬	138,554
役員退職慰労引当金繰入額	35,000千円																														
貸倒引当金繰入額	104,686																														
賞与引当金繰入額	1,130																														
連結調整勘定償却額	120,511																														
給料・手当	291,331																														
地代家賃	106,992																														
ポイント引当金繰入額	19,380																														
役員報酬	187,107																														
貸倒引当金繰入額	9,054千円																														
給与・手当	293,019																														
地代家賃	233,529																														
前払費用償却	448,342																														
のれん償却額	147,389																														
広告宣伝費	130,798																														
役員報酬	138,554																														
※2 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">2,892千円</div>	※2 _____																														
※3 特別利益その他の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取保険金</td><td style="text-align: right;">34,736千円</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">11,422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,830</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,989</td></tr> </table>	受取保険金	34,736千円	持分変動利益	11,422	その他	9,830	合計	55,989	※3 特別利益その他の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">社債買入償還益</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">2,542</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,919</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,967</td></tr> </table>	社債買入償還益	16,000千円	持分変動利益	2,542	関係会社株式売却益	504	その他	2,919	合計	21,967												
受取保険金	34,736千円																														
持分変動利益	11,422																														
その他	9,830																														
合計	55,989																														
社債買入償還益	16,000千円																														
持分変動利益	2,542																														
関係会社株式売却益	504																														
その他	2,919																														
合計	21,967																														
※4 店舗閉鎖損失の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">46,819千円</td></tr> <tr><td>現状回復費用</td><td style="text-align: right;">3,733</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,552</td></tr> </table>	建物及び構築物	46,819千円	現状回復費用	3,733	合計	50,552	※4 _____																								
建物及び構築物	46,819千円																														
現状回復費用	3,733																														
合計	50,552																														
※5 特別損失その他の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,490</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	6,000千円	その他	490	合計	6,490	※5 特別損失その他の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職金積増損</td><td style="text-align: right;">15,685千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,130</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,815</td></tr> </table>	退職金積増損	15,685千円	その他	16,130	合計	31,815																		
貸倒引当金繰入額	6,000千円																														
その他	490																														
合計	6,490																														
退職金積増損	15,685千円																														
その他	16,130																														
合計	31,815																														
※6 減損損失 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 70%;">減損損失（千円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,351,657</td></tr> </tbody> </table> <p>連結調整勘定は㈱ファースト・コール・パートナーに対するもの1,272,672千円、㈱マイネットラボに対するもの78,985千円であります。㈱ファースト・コール・パートナーについては、当初同社が株式を有する事業会社への影響力の行使を目的に取得しましたが、その後の急速な状況の変化により影響力の行使が事実上不可能となったため、回収可能額を零と見積り、全額減損損失として特別損失に計上いたしました。㈱マイネットラボについては、既存のソフトウェア販売・管理事業を廃止したため、将来キャッシュフローに基づく回収可能性が認められなくなったため、回収可能額を零と見積り、全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	種類	減損損失（千円）	連結調整勘定	1,351,657	※6 _____																										
種類	減損損失（千円）																														
連結調整勘定	1,351,657																														

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※7 固定資産売却益の内訳 車輜運搬具 1,755千円 土地 65,976 <hr/> 合計 67,731	※7 固定資産売却益の内訳 固定資産の売却益62,754千円は、(株)エストの本社 土地建物の売却にかかるものであります。
※8 固定資産売却損の内訳 建物 32,892千円 <hr/> 合計 32,892	※8 _____
※9 事業清算損の内容 前連結会計年度に売却した事業の最終清算に係るもの であります。	※9 _____
※10 _____	※10 事業譲渡益の内容 連結子会社である株式会社ラッシュネットワークの 移動体通信サービス事業の譲渡にかかるものであり ます。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,544	12,530	—	138,074
合計	125,544	12,530	—	138,074
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

(注) 当連結会計年度に増加しております株式の内訳は次のとおりであります。

平成17年9月15日、新株予約権の行使による増加 30株

平成17年12月15日、新株予約権の行使による増加 500株

平成18年4月12日、第三者割当増資による増加 12,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月26日 定時株主総会	普通株式	62,767	500.00	平成17年6月30日	平成17年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,983	資本剰余金	500.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	138,074	—	5,010	133,064
合計	138,074	—	5,010	133,064
自己株式				
普通株式	10	5,072	5,010	72
合計	10	5,072	5,010	72

（注）当連結会計年度に減少しております株式の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月31日取締役会決議による自己株式の消却 5,010株

当連結会計年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得 5,000株

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 72株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,983	資本剰余金	500.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 取締役会	普通株式	66,496	資本剰余金	500.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,473,534千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,412</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,438,121</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,473,534千円	預金期間が3か月を超える定期預金	35,412	担保に供している定期預金	1,000,000	現金及び現金同等物	2,438,121	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,999,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999,524</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,999,524千円	現金及び現金同等物	1,999,524																						
現金及び預金勘定	3,473,534千円																																		
預金期間が3か月を超える定期預金	35,412																																		
担保に供している定期預金	1,000,000																																		
現金及び現金同等物	2,438,121																																		
現金及び預金勘定	1,999,524千円																																		
現金及び現金同等物	1,999,524																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・ジェイ等「モッズ・ヘアジャパングループ」を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">843,815千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,013,287</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,358,467</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△453,302</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,373,523</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△24,274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364,470</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△206,226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158,244</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに(株)ファースト・コール・パートナーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,421千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">224,550</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,272,672</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△322</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,545</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,496,374</td> </tr> </table>	流動資産	843,815千円	固定資産	1,013,287	連結調整勘定	1,358,467	流動負債	△453,302	固定負債	△1,373,523	少数株主持分	△24,274	子会社株式の取得価額	1,364,470	子会社現金及び現金同等物	△206,226	差引:子会社株式取得のための支出	1,158,244	流動資産	5,421千円	固定資産	224,550	連結調整勘定	1,272,672	流動負債	△322	少数株主持分	△1,775	子会社株式の取得価額	1,500,545	子会社現金及び現金同等物	△4,171	差引:子会社株式取得のための支出	1,496,374	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	843,815千円																																		
固定資産	1,013,287																																		
連結調整勘定	1,358,467																																		
流動負債	△453,302																																		
固定負債	△1,373,523																																		
少数株主持分	△24,274																																		
子会社株式の取得価額	1,364,470																																		
子会社現金及び現金同等物	△206,226																																		
差引:子会社株式取得のための支出	1,158,244																																		
流動資産	5,421千円																																		
固定資産	224,550																																		
連結調整勘定	1,272,672																																		
流動負債	△322																																		
少数株主持分	△1,775																																		
子会社株式の取得価額	1,500,545																																		
子会社現金及び現金同等物	△4,171																																		
差引:子会社株式取得のための支出	1,496,374																																		
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司の株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,482千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,155</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40,323</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△174,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△214,635</td> </tr> </table>	流動資産	181,482千円	固定資産	43,673	資産合計	225,155	流動負債	△40,323	固定負債	△174,312	負債合計	△214,635	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)エストの株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">361,320千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">362,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,735</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△159,219</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△320,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△479,679</td> </tr> </table>	流動資産	361,320千円	固定資産	362,414	資産合計	723,735	流動負債	△159,219	固定負債	△320,460	負債合計	△479,679										
流動資産	181,482千円																																		
固定資産	43,673																																		
資産合計	225,155																																		
流動負債	△40,323																																		
固定負債	△174,312																																		
負債合計	△214,635																																		
流動資産	361,320千円																																		
固定資産	362,414																																		
資産合計	723,735																																		
流動負債	△159,219																																		
固定負債	△320,460																																		
負債合計	△479,679																																		

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)						
※4 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 _____	※4 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 移動体通信サービス事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳と事業譲渡による収入(純額)の関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,097千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">711,820</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡にかかる収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749,917</td> </tr> </table>	固定資産	38,097千円	事業譲渡益	711,820	差引：事業譲渡にかかる収入	749,917
固定資産	38,097千円						
事業譲渡益	711,820						
差引：事業譲渡にかかる収入	749,917						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																
(借手側)	(借手側)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">203,749</td> <td style="text-align: right;">110,165</td> <td style="text-align: right;">93,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">27,107</td> <td style="text-align: right;">18,704</td> <td style="text-align: right;">8,403</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">230,857</td> <td style="text-align: right;">128,869</td> <td style="text-align: right;">101,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	203,749	110,165	93,584	ソフトウェア	27,107	18,704	8,403	合計	230,857	128,869	101,987	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">177,119</td> <td style="text-align: right;">96,705</td> <td style="text-align: right;">80,413</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> <td style="text-align: right;">11,083</td> <td style="text-align: right;">11,916</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">200,119</td> <td style="text-align: right;">107,789</td> <td style="text-align: right;">92,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	177,119	96,705	80,413	ソフトウェア	23,000	11,083	11,916	合計	200,119	107,789	92,330
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	203,749	110,165	93,584																														
ソフトウェア	27,107	18,704	8,403																														
合計	230,857	128,869	101,987																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	177,119	96,705	80,413																														
ソフトウェア	23,000	11,083	11,916																														
合計	200,119	107,789	92,330																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,876</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,950</td> </tr> </table>	1年内	36,073千円	1年超	67,876	合計	103,950	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,717</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,063</td> </tr> </table>	1年内	39,346千円	1年超	54,717	合計	94,063																				
1年内	36,073千円																																
1年超	67,876																																
合計	103,950																																
1年内	39,346千円																																
1年超	54,717																																
合計	94,063																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,754</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> </table>	支払リース料	48,531千円	減価償却費相当額	45,754	支払利息相当額	2,620	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,361</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> </table>	支払リース料	40,724千円	減価償却費相当額	38,361	支払利息相当額	1,947																				
支払リース料	48,531千円																																
減価償却費相当額	45,754																																
支払利息相当額	2,620																																
支払リース料	40,724千円																																
減価償却費相当額	38,361																																
支払利息相当額	1,947																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317</td> </tr> </table>	1年内	1,986千円	1年超	331	合計	2,317	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td> </tr> </table>	1年内	331千円	1年超	-	合計	331																				
1年内	1,986千円																																
1年超	331																																
合計	2,317																																
1年内	331千円																																
1年超	-																																
合計	331																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	133,176	201,506	68,330	1,980	2,950	970
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	133,176	201,506	68,330	1,980	2,950	970
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	193,870	151,728	△42,142	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	520,994	520,909	△84	—	—	—
	小計	714,864	672,637	△42,227	—	—	—
合計	848,041	874,144	26,103	1,980	2,950	970	

(注) 前連結会計年度において、501,633千円（その他有価証券で時価のあるもののうち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(3)その他501,633千円）減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,367,865	1,735,345	—	1,459,199	161,429	355,008

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)		連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券				
非上場株式	645,160		119,568	
投資事業組合出資金	432,904		584,443	

(注) 当連結会計年度において、381,526千円（その他有価証券で時価評価されていない株式381,526千円）減損処理を行っています。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	9,709	—	—	—	—	—	—
合計	—	9,709	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当社グループは当連結会計年度において、一切デリバティブ取引を行っておりません。	同 左

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 27名	当社の取締役・従業員 22名	当社の取締役・従業員 17名	当社の取締役・従業員 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,250株	普通株式 1,030株	普通株式 890株	普通株式 1,000株
付与日	平成14年11月22日	平成15年11月25日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利確定条件	付与日(平成14年11月22日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年11月25日)以降、権利確定日(平成17年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月25日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月25日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年10月1日至平成16年9月30日)	2年間(自平成15年10月1日至平成17年9月30日)	2年間(自平成16年10月1日至平成18年9月30日)	2年間(自平成17年10月1日至平成19年9月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	700	870	—
付与	—	—	—	1,000
失効	—	130	200	275
権利確定	—	570	—	—
未確定残	—	—	670	725
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	630	—	—	—
権利確定	—	570	—	—
権利行使	530	—	—	—
失効	100	—	—	—
未行使残	—	570	—	—

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	14,700	59,383	51,624	76,265
行使時平均株価(円)	79,256	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 1. 平成16年2月20日付をもって1株を10株に分割しており、平成14年ストック・オプションと平成15年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成15年ストック・オプションと平成16年ストック・オプションと平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 296千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 22名	当社の取締役・従業員 17名	当社の取締役・従業員 18名	当社の取締役・従業員 13名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,030株	普通株式 890株	普通株式 1000株	普通株式 660株
付与日	平成15年11月25日	平成16年11月25日	平成17年11月25日	平成18年12月6日
権利確定条件	付与日(平成15年11月25日)以降、権利確定日(平成17年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月25日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月25日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年12月6日)以降、権利確定日(平成20年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年10月1日至平成17年9月30日)	2年間(自平成16年10月1日至平成18年9月30日)	2年間(自平成17年10月1日至平成19年9月30日)	2年間(自平成18年10月1日至平成20年9月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	670	725	—
付与	—	—	—	660
失効	—	—	150	90
権利確定	—	670	—	—
未確定残	—	—	575	570
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	570	—	—	—
権利確定	—	670	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	140	190	—	—
未行使残	430	480	—	—

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	59,383	51,624	76,265	36,100
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

- (注) 1. 平成16年2月20日付をもって1株を10株に分割しており、平成14年ストック・オプションと平成15年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。
2. 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成15年ストック・オプションと平成16年ストック・オプションと平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
293,639千円	157,557千円
繰越欠損金	繰越欠損金
68,818	328,574
貸倒引当金	貸倒引当金
73,589	52,011
未払退職金	未払退職金
33,169	39,693
ポイント引当金	ポイント引当金
7,885	-
営業権償却超過額	営業権償却超過額
5,012	-
その他	その他
81,528	51,414
小計	小計
563,644	629,251
評価性引当額	評価性引当額
△438,439	△560,194
繰延税金資産計	繰延税金資産計
125,204	69,056
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	
19,288	
繰延税金負債計	
19,288	
繰延税金資産の純額	
105,916	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
減損損失額	評価性引当
△126.98	△21.02
役員退職慰労金打ち切り支給額	のれん償却額
△14.00	△7.80
連結調整勘定償却	その他
△11.32	0.21
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△3.69	12.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
△115.30	

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	移動体通信サービス事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	医療機器事業（千円）	小売・レンタル事業（千円）	美容室運営事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	129,533	4,941,497	—	4,941,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	129,533	4,941,497	—	4,941,497
営業費用	1,736,382	118,448	114,053	517,965	2,286,031	180,998	4,953,879	233,303	5,187,183
営業利益 （又は営業損失（△））	151,055	51,831	△74,454	△4,138	△85,212	△51,464	△12,382	(233,303)	△245,686
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	243,952	1,127,443	—	163,302	2,516,704	717,871	4,769,273	5,132,686	9,901,960
減価償却費	2,053	31,627	20,319	3,933	49,303	293	107,531	899	108,431
減損損失	—	—	—	—	—	1,351,657	1,351,657	—	1,351,657
資本的支出	—	—	394	—	1,291	206	1,891	977	2,868

（注）1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧松江本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

医療機器事業：PTCAカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

その他の事業：ITアパレルブランド事業・障害管理ソフトウェアの販売保守事業・マーケティング事業・デビットカード端末設置代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は233,303千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,132,686千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び親会社の本社管理部門に係る資産と株式会社ファースト・コール・パートナーの資産であります。

5 事業区分の変更

「美容室運営事業」は当連結会計年度より連結子会社となった㈱エム・エイチ・グループとそのグループ会社が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

「高齢者介護事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました㈱ビガーグループの全株式を売却し当該事業より撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	I T アパレルブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,240,495	41,481	148,556	2,034,232	347,714	9,508	4,821,988	—	4,821,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,240,495	41,481	148,556	2,034,232	347,714	9,508	4,821,988	—	4,821,988
営業費用	2,047,661	30,033	146,781	1,949,768	1,181,734	8,909	5,364,889	300,757	5,665,646
営業利益 (又は営業損失 (△))	192,833	11,447	1,774	84,464	△834,020	599	△542,901	(300,757)	△843,658
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	1,256,501	—	—	2,216,726	505,604	—	3,978,832	1,431,887	5,410,719
減価償却費	1,724	8,142	1,179	29,495	23,063	—	63,604	1,843	65,448
資本的支出	735	—	—	1,350	178,717	—	180,803	30,406	211,210

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業 : 移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業 : 旧松江本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

小売・レンタル事業 : ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業 : 美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

I T アパレルブランド事業 : アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

その他の事業 : 障害管理ソフトの販売保守事業・デビットカード端末設置代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は393,202千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,431,887千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金 (投資有価証券) 及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の変更

「医療機器事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました維科医療器械 (蘇州) 有限公司の全株式を売却し当該事業より撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しています。また、従来、I T アパレルブランド事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の営業損益割合が増加したため、当会計年度より「I T アパレルブランド事業」として区分表示することに変更いたしました。この結果、当連結会計年度と同様な区分によった場合に比し、「その他事業」の営業費用は19,041千円減少、資産は596,961千円減少しており、「I T アパレルブランド事業」では同額増加しております。当連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分を用いた場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。なお、「I T アパレルブランド事業」の運営の開始は平成18年6月であります。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	移動体通信 サービス事 業（千円）	不動産賃貸 事業 （千円）	医療機器事 業 （千円）	小売・レン タル事業 （千円）	美容室運営 事業 （千円）	I Tアパレ ルブランド 事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損 益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	—	129,533	4,941,497	—	4,941,497
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	—	129,533	4,941,497	—	4,941,497
営業費用	1,736,382	118,448	114,053	517,965	2,286,031	19,041	161,957	4,953,879	233,303	5,187,183
営業利益 （又は営業損失 （△））	151,055	51,831	△74,454	△4,138	△85,212	△19,041	△32,423	△12,382	(233,303)	△245,686
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出										
資産	243,952	1,127,443	—	163,302	2,516,704	563,961	153,910	4,769,273	5,132,686	9,901,960
減価償却費	2,053	31,627	20,319	3,933	49,303	—	293	107,531	899	108,431
減損損失	—	—	—	—	—	—	1,351,657	1,351,657	—	1,351,657
資本的支出	—	—	394	—	1,291	—	206	1,891	977	2,868

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
法人主要 株主等	有限会社 山洋	東京都 品川区	3,000	有価証券 の保有等	(被所有) 26.3	1	—	投資有価証 券の売却	191,700	—	—

(注) 取引条件については、市場価格を参考に双方協議の上、条件を決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	青山洋一	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 16.66	—	—	関係会社株 式の売却	220,500	—	—

(注) 取引条件については、当社の簿価を基準に双方協議の上、条件を決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
1株当たり純資産額 30,121円76銭	1株当たり純資産額 24,261円27銭
1株当たり当期純損失 7,171円31銭	1株当たり当期純損失 5,158円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
1株当たり当期純損失		
当期純損失（千円）	921,218	706,984
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	921,218	706,984
普通株式の期中平均株式数（株）	128,459	137,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 570株 平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 670株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 725株 平成17年9月1日発行 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 1,600,000千円	平成15年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 430株 平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 480株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 575株 平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 570株 平成17年9月1日発行 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 800,000千円

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

（企業結合）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業の内容

① 結合企業

名称 (株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）

事業の内容 有価証券の運用

② 被結合企業

名称 BNX(株)

事業の内容 ITアパレルブランド事業

(2) 企業結合の法的形式

(株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）を存続会社、BNX(株)を消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後の企業の名称

(株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の有効活用、経営の効率化を図り経営基盤の強化を図ることを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併消滅会社であるBNX(株)に係る当社の持分変動額と、吸収合併存続会社である(株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）に係る当社の持分変動額との間に生ずる差額を、持分変動利益として特別利益に計上しております。

（事業分離）

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離当事企業の名称及び分離した事業の内容

① 分離企業

名称 株式会社ラッシュネットワーク

事業 移動体通信サービス事業

② 分離先企業

名称 株式会社コスモネット

事業 情報通信サービス・電気通信に関するサービス事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成18年7月1日に持株会社経営へと移行し、現在「ITとファッション&ビューティー」をテーマとした新たな事業戦略のもとで、グループ事業再編をすすめております。

当社の持株会社経営への移行とともに、当社は従来主たる事業として提供してまいりました移動体通信サービス事業を分社化いたしました。この度の対象会社であります株式会社ラッシュネットワークの提供する移動体通信サービス事業は、今後の当社事業戦略において他の事業とのシナジー効果が見込めないため、本事業の譲渡を実施いたしました。

(3) 事業分離日

平成19年6月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ラッシュネットワークを分離元企業とし、株式会社コスモネットを分離先とする営業譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

譲渡金額と適正な帳簿価格との差額を移転損益として認識する処理を実施しています。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
_____	_____

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,441,263		550,410		
2 売掛金	※2	129,204		5,603		
3 商品		33,015		—		
4 貯蔵品		147		78		
5 前払費用		17,174		8,507		
6 未収入金	※2	305,948		312,098		
7 関係会社短期貸付金		15,000		—		
8 貸倒引当金		—		△4,488		
9 その他		6,212		6,000		
流動資産合計		1,947,966	24.6	878,210	18.1	△1,069,756
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		31,821		27,016		
減価償却累計額		22,456	9,364	1,127	25,889	
(2) 器具及び備品		21,366		10,003		
減価償却累計額		12,485	8,880	1,358	8,644	
有形固定資産合計			18,245	34,534	0.7	16,288
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			10,757	9,308		
無形固定資産合計			10,757	9,308	0.2	△1,449
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,938,889	688,076		
(2) 関係会社株式			3,283,048	3,151,402		
(3) 長期貸付金			189,860	103,445		
(4) 関係会社長期貸付金			472,500	—		
(5) 敷金			58,296	36,275		
(6) 差入保証金			95,500	45,500		
(7) 長期前払費用			—	4,604		
(8) その他			5,026	4,946		
(9) 貸倒引当金			△93,443	△97,391		
投資その他の資産合計			5,949,676	3,936,859	81.0	△2,012,817
固定資産合計			5,978,680	3,980,702	81.9	△1,997,977
資産合計			7,926,646	4,858,912	100.0	△3,067,734

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 買掛金		85,803		—		
2 短期借入金		1,300,000		—		
3 1年内返済予定長期借入金		16,656		5,584		
4 未払金		24,268		6,784		
5 未払法人税等		19,112		4,929		
6 預り金		26,408		4,974		
7 賞与引当金		2,000		—		
8 その他		4,041		2,693		
流動負債合計		1,478,289	18.7	24,966	0.5	△1,453,323
II 固定負債						
1 転換社債型新株予約権付社債	1,600,000		800,000			
2 長期借入金	5,584		—			
3 繰延税金負債	19,288		—			
4 その他	200		—			
固定負債合計	1,625,072	20.5	800,000	16.5	△825,072	
負債合計	3,103,362	39.2	824,966	17.0	△2,278,395	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,499,447	31.5	2,499,447	51.4	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,972,647			672,647		
(2) その他資本剰余金		400,000			1,427,991		
資本剰余金合計			2,372,647	29.9	2,100,639	43.2	△272,008
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		15,150			15,150		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		121,700			121,700		
繰越利益剰余金		△213,480			△701,533		
利益剰余金合計			△76,630	△1.0	△564,683	△11.6	△488,052
4 自己株式			△294	△0.0	△1,769	△0.0	△1,474
株主資本合計			4,795,169	60.4	4,033,634	83.0	△761,535
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			28,114	0.4	15	0.0	
評価・換算差額等合計			28,114	0.4	15	0.0	△28,099
III 新株予約権			—		296	0.0	296
純資産合計			4,823,284	60.8	4,033,945	83.0	△789,338
負債純資産合計			7,926,646	100.0	4,858,912	100.0	△3,067,734

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高								
1 携帯事業売上高		1,887,246		—				
2 その他売上高	※1	28,802	1,916,048	100.0	154,152	154,152	100.0	△1,761,895
II 売上原価								
1 携帯事業売上原価								
(1) 商品期首棚卸高		25,364		—				
(2) 当期商品仕入高		1,491,346		—				
合計		1,516,710		—				
(3) 商品期末棚卸高		33,015		—				
携帯事業売上原価		1,483,695		—				
2 その他売上原価		6,392	1,490,088	77.8	16,569	16,569	10.7	△1,473,518
売上総利益			425,959	22.2		137,583	89.2	△288,376
III 販売費及び一般管理費								
1 通信費		12,779			2,322			
2 広告宣伝費		5,119			528			
3 役員報酬		66,652			44,650			
4 給料・手当		138,102			23,274			
5 賞与		4,849			—			
6 賞与引当金繰入額		2,000			—			
7 法定福利費		21,784			3,981			
8 減価償却費		2,953			510			
9 地代家賃		75,729			28,336			
10 支払手数料		74,687			55,634			
11 支払報酬		—			28,440			
12 貸倒引当金繰入額		—			4,488			
13 その他		98,902	503,559	26.3	92,113	284,282	184.4	△219,277
営業損失			77,600	△4.1		146,699	△95.2	69,099

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益	※1							
1 受取利息		4,129			3,478			
2 受取配当金		6,968			200			
3 投資有価証券売却益		145,583			—			
4 為替差益		8,577			6,267			
5 受取手数料		200,000			—			
6 その他		4,797	370,055	19.3	1,625	11,570	7.5	△358,485
V 営業外費用								
1 支払利息		3,804			8,549			
2 投資事業組合投資損失		13,937			—			
3 新株発行費		3,976			—			
4 社債発行費		28,413			—			
5 貸倒引当金繰入額		86,773			92,445			
6 その他		2,373	139,278	7.2	—	100,994	65.5	△38,284
経常利益		153,177	8.0	—			△153,177	
経常損失		—			236,123	△153.1	236,123	
VI 特別利益								
1 関係会社株式売却益		—			1,496			
2 役員退職慰労引当金戻入益		2,477			—			
3 投資有価証券売却益		164,262			126,339			
4 関係会社出資金売却益		9,973			—			
5 社債買入割引益		—			16,000			
6 その他の特別利益		—	176,713	9.2	2,067	145,903	94.6	△30,809
VII 特別損失	※2							
1 投資有価証券評価損		498,800			381,526			
2 投資有価証券売却損		—			355,008			
3 事業清算損		96,920			—			
4 固定資産除却損		—			3,679			
5 その他の特別損失		—	595,720	31.1	3,000	743,214	482.1	147,494
税引前当期純損失			265,830	△13.9		833,434	△540.6	567,603
法人税、住民税及び事業税	6,307			268,750				
法人税等調整額	6,986	13,294	0.7	—	268,750	174.3	255,456	
当期純損失		279,124	△14.6		564,683	△366.3	285,559	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年6月30日 残高 (千円)	2,195,552	1,668,752	400,000	2,068,752	15,150	621,700	△371,589	265,260	△294	4,529,269
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	303,895	303,895		303,895						607,791
剰余金の配当 (千円)							△62,767	△62,767		△62,767
当期純利益 (千円)							△279,124	△279,124		△279,124
別途積立金取崩 (千円)						△500,000	500,000			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	303,895	303,895	—	303,895	—	△500,000	158,108	△341,891	—	265,899
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日 残高 (千円)	115,105	115,105	4,644,375
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			607,791
剰余金の配当 (千円)			△62,767
当期純利益 (千円)			△279,124
別途積立金取崩 (千円)			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△86,991	△86,991	△86,991
事業年度中の変動額合計 (千円)	△86,991	△86,991	178,908
平成18年6月30日 残高 (千円)	28,114	28,114	4,823,284

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169
事業年度中の変動額										
準備金の取崩し (千円)		△1,300,000	1,300,000							
剰余金の配当 (千円)			△68,983	△68,983						△68,983
欠損填補による資本剰余金の取崩し (千円)			△76,630	△76,630			76,630	76,630		
当期純損失 (千円)							△564,683	△564,683		△564,683
自己株式の取得 (千円)									△127,869	△127,689
自己株式の消却 (千円)			△126,394	△126,394					126,394	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,300,000	1,027,991	△272,008	—	—	△488,052	△488,052	△1,474	△761,535
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	672,647	1,427,991	2,100,639	15,150	121,700	△701,533	△564,683	△1,769	4,033,634

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	28,114	28,114	—	4,823,284
事業年度中の変動額				
準備金の取崩し (千円)				
剰余金の配当 (千円)				△68,983
欠損填補による資本剰余金の取崩し (千円)				
当期純損失 (千円)				△564,683
自己株式の取得 (千円)				△127,869
自己株式の消却 (千円)				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△28,099	△28,099	296	△27,803
事業年度中の変動額合計 (千円)	△28,099	△28,099	296	△789,338
平成19年6月30日 残高 (千円)	15	15	296	△4,033,945

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式 同 左 その他有価証券 — 時価のないもの 同 左 投資事業組合への出資 同 左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 月次総平均法による原価法	— 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物5～12年、器具及び備品5～15年であります。	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物8～15年、器具及び備品2～15年であります。
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	— —
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
6 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、第16回定時株主総会において、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 —</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 —</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,823,284千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>—————</p>	<p>当社は平成18年7月1日付で会社分割を行い、持株会社制に移行いたしました。 当期の業績については、当社の主たる事業を分割したことにより、減収となっております。 また、持株会社制移行後は、関係会社からの配当金収入等が主たる収益となるため、従来の事業に係る売上高の区分にはそれらを表示しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
※1 担保に供している資産 定期預金 1,000,000千円 合計 1,000,000 対応債務 短期借入金 1,000,000千円 合計 1,000,000	※1
※2 関係会社に対する金銭債権 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。 流動資産 未収入金 210,000千円	※2 関係会社に対する金銭債権 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。 流動資産 売掛金 5,599千円 未収入金 270,022
※3 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)エスト 933,700千円 (株)アトリエ・エム・エイチ 290,000千円	※3 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)アトリエ・エム・エイチ 235,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 関係会社との取引高 受取手数料 200,000千円	※1 関係会社との取引高 売上高 152,704千円
※2 事業清算損の内容 前期に売却した事業の最終清算に係るものでありま す。	※2

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10	5,072	5,010	72
合計	10	5,072	5,010	72

（注）当事業年度に減少しております株式（自己株式）の内訳は次のとおりであります。

平成18年5月31日取締役会決議による自己株式の消却 5,010株

当事業年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得 5,000株

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 72株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	191,225	99,557	91,667	器具及び備品	152,626	94,302	58,324
ソフトウェア	22,500	14,250	8,250	ソフトウェア	15,000	9,750	5,250
合計	213,725	113,807	99,917	合計	167,626	104,052	63,574
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33,798千円	1年内			33,139千円
1年超			67,725	1年超			31,924
合計			101,524	合計			65,064
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			44,597千円	支払リース料			33,723千円
減価償却費相当額			42,328	減価償却費相当額			32,229
支払利息相当額			2,358	支払利息相当額			1,244
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,986千円	1年内			331千円
1年超			331	1年超			-
合計			2,317	合計			331

（有価証券関係）

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,201千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">293,639</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">38,619</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,975</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,435</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△391,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,288</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19.14</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金打切り支給額</td> <td style="text-align: right;">△22.81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.74</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5.00</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	30,201千円	投資有価証券評価損	293,639	貸倒引当金	38,619	その他	28,975	小計	391,435	評価性引当額	△391,435	繰延税金資産計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	19,288	繰延税金負債計	19,288	繰延税金負債の純額	19,288	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△19.14	役員退職慰労金打切り支給額	△22.81	その他	△3.74	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.00	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">327,938千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">156,402</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">41,455</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,032</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,828</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△556,828</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19.57</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">6.23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.90</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.25</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	327,938千円	投資有価証券評価損	156,402	貸倒引当金	41,455	その他	31,032	小計	556,828	評価性引当額	△556,828	繰延税金資産計	—	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△19.57	受取配当金の益金不算入	6.23	その他	4.90	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.25
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	30,201千円																																																																
投資有価証券評価損	293,639																																																																
貸倒引当金	38,619																																																																
その他	28,975																																																																
小計	391,435																																																																
評価性引当額	△391,435																																																																
繰延税金資産計	—																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	19,288																																																																
繰延税金負債計	19,288																																																																
繰延税金負債の純額	19,288																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	△19.14																																																																
役員退職慰労金打切り支給額	△22.81																																																																
その他	△3.74																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.00																																																																
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	327,938千円																																																																
投資有価証券評価損	156,402																																																																
貸倒引当金	41,455																																																																
その他	31,032																																																																
小計	556,828																																																																
評価性引当額	△556,828																																																																
繰延税金資産計	—																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	△19.57																																																																
受取配当金の益金不算入	6.23																																																																
その他	4.90																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.25																																																																

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）		当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	
1株当たり純資産額	34,935円13銭	1株当たり純資産額	30,330円02銭
1株当たり当期純損失	2,172円87銭	1株当たり当期純損失	4,120円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
1株当たり当期純損失		
当期純損失（千円）	279,124	564,683
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	279,124	564,683
普通株式の期中平均株式数（株）	128,459	137,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 570株 平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 670株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 725株 平成17年9月1日発行 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 1,600,000千円	平成15年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 430株 平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 480株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 575株 平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 570株 平成17年9月1日発行 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 800,000千円

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 吸収分割（簡易分割）方式により当社から営業を承継する会社の概要

名称 (株)マイネットラボ（平成18年7月1日付で(株)ラッシュネットワークへ商号変更）

事業の内容 コンピュータソフト卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

分社型吸収分割（簡易分割）方式による共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年5月1日開催の当社取締役会の承認を得て、平成18年7月1日をもって当事業（移動体通信サービス事業）を吸収分割（簡易分割）方式により(株)マイネットラボ（平成18年7月1日付で(株)ラッシュネットワークへ商号変更）に承継し、当社は持株会社に移行しました。

持株会社への移行により、当社企業グループ全体としましては、各事業の経営環境をより客観的に評価することで、最適な経営資源配分を容易にしております。

また、各事業子会社におきましては、権限と責任を明確にした上で経営の自由度を高め、市場環境の変化に機動的に対応できる組織体制を構築することで、市場競争力の強化を図っております。

更に、持株会社体制により、最適なポートフォリオを構築することで、当社企業グループの価値向上を目指しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引によっております。

この結果、(株)マイネットラボ（平成18年7月1日付で(株)ラッシュネットワークへ商号変更）が当該分割により当社から受け入れた資産及び負債は、分割期日の前日に付された当社の帳簿価額により計上しております。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>1. 会社分割による移動体通信サービス事業部門の分社化</p> <p>(1) 会社分割の要旨及び理由 情報通信・IT関連市場においては、日進月歩の技術向上を背景に競争が激化し、マーケットへの対応はますます多様化・細分化されております。事業単位での迅速な意思決定を図る傍ら、経営責任の明確化、機動性の向上を更に促進する事を目指し、平成18年5月1日開催の当社取締役会において、移動体通信サービス事業部門を会社分割(簡易分割)により当社子会社である株式会社マイネットラボ(平成18年7月1日付で株式会社ラッシュネットワークへ商号変更)へ承継させることを決議いたしました。</p> <p>(2) 分割会社の名称等 商号：株式会社ビーアイジーグループ 事業内容：マーチャント・バンキング事業、移動体通信サービス事業 資本金：2,499,447千円(平成18年6月30日時点) 純資産：4,823,284千円(平成18年6月30日時点) 売上高：1,916,048千円(平成18年6月期) 従業員数：41人</p> <p>(3) 承継会社の名称等 商号：株式会社マイネットラボ 事業内容：コンピュータソフト卸売事業 資本金：50,000千円(平成18年6月30日時点) 純資産：102,744千円(平成18年6月30日時点) 売上高：126,423千円(平成18年6月期) 従業員数：1人</p> <p>(4) 分割する事業部門の内容 内容：分割する移動体通信サービス事業部門は、Vodafone専門店(ボーダフォンショップ)を、全国で12店舗(関東、関西、北陸、四国、中国エリア)にて事業展開しております。 売上高：1,887,437千円(平成18年6月期)</p> <p>(5) 分割の時期 平成18年7月1日</p>	<p>1. 会社合併</p> <p>(1) 吸収合併の要及び理由 当社は、平成18年7月1日に持株会社経営へと移行し、「ITとファッション&ビューティー」をテーマとした事業戦略のもとで、グループ事業再編成をすすめております。当社の子会社である株式会社ラッシュネットワークは、平成19年6月30日付で主たる事業である移動体通信サービス事業を譲渡いたしました。 持株会社経営のもと、経営資源の集約、事業系統の明確化、経営管理の向上を目的とし、平成19年8月13日開催の当社取締役会において、当社子会社である株式会社ラッシュネットワーク(被合併会社)を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(2) 合併会社の名称等 商号：株式会社ビーアイジーグループ 事業内容：持株会社経営 資本金：2,499,447千円(平成19年6月30日時点) 純資産：4,033,945千円(平成19年6月30日時点) 売上高：154,152千円(平成19年6月期) 従業員数：2人</p> <p>(3) 被合併会社の名称等 商号：株式会社ラッシュネットワーク 事業内容：移動体通信サービス事業 (但し、合併時点では事業は行っておりません。) 資本金：50,000千円(平成19年6月30日時点) 純資産：602,724千円(平成19年6月30日時点) 売上高：2,248,555千円(平成19年6月期) 従業員数：40人 (但し、合併時点では従業員はおりません。)</p> <p>(4) 合併の時期 平成19年9月20日(予定) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。